

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	12,539,751	10,469,400	実質収支比率	8.1	9.7				
市町村名	厚岸町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	12,121,468	9,963,844	經常収支比率	94.4	92.6	標準財政規模	5,122,253	5,216,512		
					首都	×	歳入歳出差引	418,283	505,556	(※1)	(97.3)	(96.4)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,082	760	財政力指数	0.23	0.23					
					中部	×	実質収支	416,201	504,796	公債費負担比率	13.3	13.4					
人口	平成27年国調(人)	9,778	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	100	100	健全化判断比率			将来負担比率	71.8	63.3		
	平成22年国調(人)	10,630			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率							
	増減率(%)	-8.0			低開発	×	積立金取崩し額	320,576	300,000	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	9,183	第1次	平成27年国調	1,686	平成22年国調	1,826	指数表選定	○	実質単年度収支	-406,363	-358,362	実質公債費比率	12.2	12.2		
	うち日本人(人)	9,035															
	平31.01.01(人)	9,396	第2次		30.6	31.2				基準財政収入額	1,077,317	1,088,502	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	9,269				1,214	1,254				基準財政需要額	4,703,177	4,726,737				
	増減率(%)	-2.3				22.0	21.4				標準税収入額等	1,347,005	1,365,838				
	うち日本人(%)	-2.5	第3次			2,615	2,775				經常経費充当一般財源等	4,952,871	4,888,953				
	面積(km <sup>2</sup> )	739.27				47.4	47.4				歳入一般財源等	7,523,754	7,520,483				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13																
世帯数(世帯)	4,115																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,270,162	9,501,472	うち公的資金	10,938,513	9,321,605			
	市区町村長	1	8,170		一般職員	196	566,048	2,888	債務負担行為額(支出予定額)	400,256	561,377						
	副市区町村長	1	6,780		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,130		うち技能労働職員	7	20,055	2,865	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	3,070		教育公務員	3	8,073	2,691	積立金	536,639	587,115						
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	現在高	609,098	599,797						
	議会議員	11	1,930		合計	199	574,121	2,885	財政調整基金	536,639	587,115						
						ラスバイレス指数			98.5	減債基金	609,098	599,797					
										其他特定目的基金	554,995	572,069					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	釧路広域連合	(14)	厚岸味覚ターミナル						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	釧路公立大学事務組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(12)	釧路東部消防組合								
		(5)	介護老人保健施設事業特別会計					(13)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,122,193	8.9	1,081,423	21.2	普通税	1,081,423	96.4	21,372	議会費	88,256	0.7	-	88,256
地方譲与税	108,752	0.9	108,752	2.1	法定普通税	1,081,423	96.4	21,372	総務費	2,150,379	17.7	646,688	1,436,942
利子割交付金	866	0.0	866	0.0	市町村民税	551,959	49.2	21,372	民生費	2,452,281	20.2	905,970	1,027,097
配当割交付金	2,808	0.0	2,808	0.1	個人均等割	15,868	1.4	-	衛生費	1,161,755	9.6	34,535	1,021,958
株式等譲渡所得割交付金	1,820	0.0	1,820	0.0	所得割	448,095	39.9	-	労働費	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,155	3.1	5,887	農林水産業費	1,675,700	13.8	1,096,048	388,493
地方消費税交付金	184,480	1.5	184,480	3.6	法人税割	52,841	4.7	15,485	商工費	168,832	1.4	37,040	133,866
ゴルフ場利用税交付金	1,973	0.0	1,973	0.0	固定資産税	398,412	35.5	-	土木費	1,766,268	14.6	995,467	925,124
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	393,504	35.1	-	消防費	879,353	7.3	548,843	394,638
自動車取得税交付金	11,335	0.1	11,335	0.2	軽自動車税	27,969	2.5	-	教育費	726,837	6.0	74,351	685,889
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	103,083	9.2	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,272	0.0	3,272	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,051,807	8.7	-	1,003,208
地方特別交付金等	21,787	0.2	21,787	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	2,947	0.0	2,947	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	1,678	0.0	1,678	0.0	目的税	40,770	3.6	-	歳出合計	12,121,468	100.0	4,338,942	7,105,471
軽自動車税減収補填特別交付金	275	0.0	275	0.0	法定目的税	40,770	3.6	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	16,887	0.1	16,887	0.3	入湯税	-	-	-					
地方交付税	4,084,679	32.6	3,621,718	71.1	事業所税	-	-	-					
普通交付税	3,621,718	28.9	3,621,718	71.1	都市計画税	40,770	3.6	-					
特別交付税	462,961	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	5,543,965	44.2	5,040,234	99.0	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	合計	1,122,193	100.0	21,372					
分担金・負担金	37,464	0.3	-	-									
使用料	360,276	2.9	2,502	0.0									
手数料	74,354	0.6	-	-									
国庫支出金	1,182,423	9.4	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,658	0.1	13,658	0.3									
都道府県支出金	842,783	6.7	-	-									
財産収入	98,365	0.8	23,255	0.5									
寄附金	362,308	2.9	-	-									
繰入金	890,186	7.1	-	-									
繰越金	235,556	1.9	-	-									
諸収入	145,085	1.2	10,282	0.2									
地方債	2,752,300	21.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	153,500	1.2	-	-									
歳入合計	12,539,751	100.0	5,090,959	100.0									

地方税の状況（単位 千円・％）				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率（％）	現年計	合計	実質収支	再差引収支
合計	98.6	94.9	99.3	95.2	1,263,766	17,796	16,215
市町村民税	98.0	94.2	99.1	95.1	568,618	加入世帯数(世帯)	1,502
純固定資産税	99.0	94.3	99.3	94.0	334,620	被保険者数(人)	2,804
					30,373	被保険者	国民健康保険
					114,034	1人当り	保険料(料)収入額
					205,204		国庫支出金
							保険給付費
							280

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,209,200	26.5	2,715,671	51.7
人件費	1,620,252	13.4	1,528,928	29.1
うち職員給	1,088,856	9.0	1,023,814	-
扶助費	537,141	4.4	183,535	3.5
公債費	1,051,807	8.7	1,003,208	19.1
元利償還金	1,051,733	8.7	1,003,134	19.1
うち元金	983,610	8.1	935,011	17.8
うち利子	68,123	0.6	68,123	1.3
一時借入金利子	74	0.0	74	0.0
その他の経費	4,573,326	37.7	3,847,198	42.7
物件費	1,495,990	12.3	1,025,203	16.0
維持補修費	323,983	2.7	297,554	3.5
補助費等	1,507,185	12.4	1,366,053	18.5
うち一部事務組合負担金	338,881	2.8	334,110	6.2
繰出金	684,231	5.6	602,535	4.8
積立金	561,937	4.6	555,853	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	4,338,942	35.8	542,602	-
うち人件費	19,765	0.2	19,765	-
普通建設事業費	4,338,942	35.8	542,602	-
うち補助	1,673,448	13.8	113,034	-
うち単独	2,624,870	21.7	429,544	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	12,121,468	100.0	7,105,471	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 北海道厚岸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,539	12,121	418	416	890	1,270	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

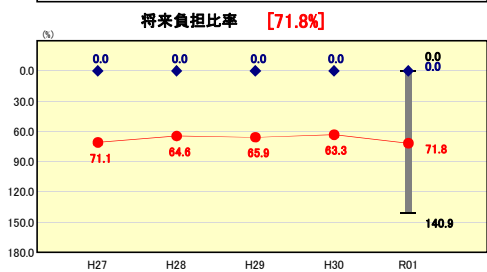
北海道厚岸町

人口	9,183	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,035	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	12,539,751	千円	将来負担比率	71.8	%
歳出総額	12,121,468	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	416,201	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	5,122,253	千円			
地方債現在高	11,270,182	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況



**類似団体内順位** 89/96 **全国平均** 27.4 **北海道平均** 43.5

**将来負担比率の分析欄**

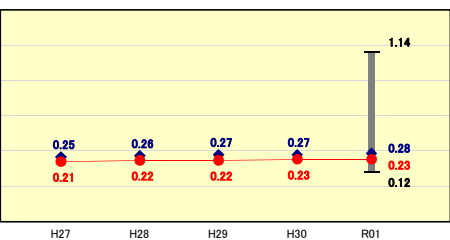
将来負担比率については、平成27年度から平成30年度にかけて、7.8ポイントの圧縮に努めたが、類似団体平均には及ばない状況である。  
 また令和元年度において、保育所建設事業等の大型事業の施行により、地方債借入額が2,752,300千円(前年度比較+1,543,900千円)となったため、前年度と比較し8.5ポイントの増となっている。  
 今後も、次世代の償還負担が大きくなりすぎないよう、交付税参入率の低い地方債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元利償還額以下とすることを原則として、引き続き地方債残高の減額に努める。

## 財政力

**類似団体内順位** 51/96 **全国平均** 0.51 **北海道平均** 0.28

**財政力指数の分析欄**

基準財政収入額では、漁業関係法人の税額減により、市町村民税の法人税割が前年度比37.7%減のほか、利子割交付金の前年度比11.8%減等の理由により、前年度比1.5%の減となった。  
 一報、基準財政需要額においては、高齢者保健福祉費や下水道費等、増額しているもの、簡易水道等給水人口の減による保健衛生費の減、財源対策償還費の減等により、前年度比0.5%の減となった。  
 単年度の財政力指数については、前年度比で0.001ポイントの増となり、3カ年平均では前年度比0.004ポイントの増となったが、依然として類似団体平均を下回っている状況である。

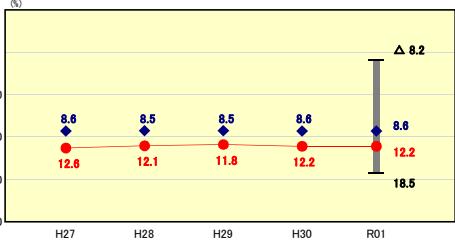


## 公債費負担の状況

**類似団体内順位** 88/96 **全国平均** 5.8 **北海道平均** 6.9

**実質公債費比率の分析欄**

平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加が抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、平成24年度からは大型公共施設の整備事業により、類似団体を上回っている。  
 なお、令和元年度に施行した大型事業に係る地方債借入に伴う償還は令和3年度や令和4年度から開始となるため、公債費負担のピークについては左記の2年となるものと見込んでいる。  
 今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行を心がけ、同比率の圧縮に努める。

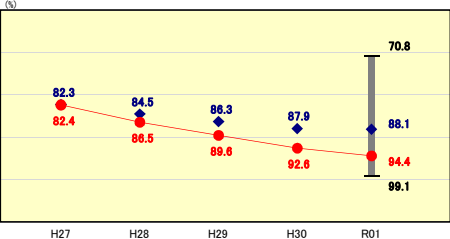


## 財政構造の弾力性

**類似団体内順位** 79/96 **全国平均** 93.6 **北海道平均** 92.5

**経常収支比率の分析欄**

人件費における経常収支比率は29.1%(前年度比+0.9%)であり、類似団体平均よりも高い比率となっている。これは民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。  
 公債費については一部償還終了し、3百万円ほど減額となったものの、経常収支比率は不動である。  
 補助費等については経常収支比率18.5%(前年度比+0.5%)であるが、釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金のため、類似団体平均よりも高い水準であることから、比率を上げる要因となっている。

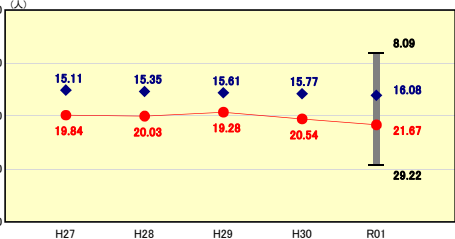


## 定員管理の状況

**類似団体内順位** 85/96 **全国平均** 8.03 **北海道平均** 10.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成16年4月1日から平成21年4月1日までに実施した第3次定員適正化計画にて、1割以上の削減(44名)を目標に取組を進めた結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。  
 しかし、保育所等の外部施設が多いため、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

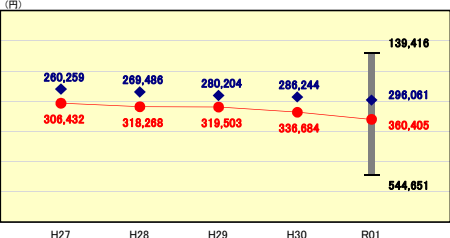


## 人件費・物件費等の状況

**類似団体内順位** 73/96 **全国平均** 135,880 **北海道平均** 175,652

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を上回っている要因としては、主に人件費が他類似団体より高い水準にあることによる。これは保育所等の外部施設が多いことが主な要因である。  
 また、各施設の老朽化に伴う修繕料の増加等により、物件費や維持補修費が前年度より増加しており、人口1人あたりの人件費・物件費等は前年度比較で23,721円の増となった。

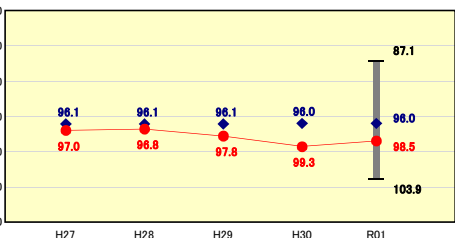


## 給与水準 (国との比較)

**類似団体内順位** 81/96 **全国市平均** 98.9 **全国町村平均** 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

今年度の同指数については、前年度と比較し0.8ポイントの減となったが、類似団体平均との比較では2.5ポイント上回っている状況である。



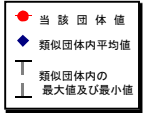
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

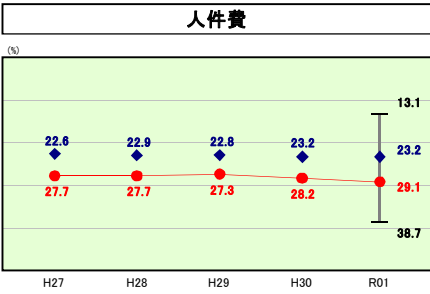
北海道厚岸町

## 経常収支比率の分析

人口	9,183	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,035	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	12,539,751	千円	将来負担比率	71.8	%
歳出総額	12,121,468	千円			
実質収支	416,201	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	5,122,253	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
地方債現在高	11,270,162	千円			

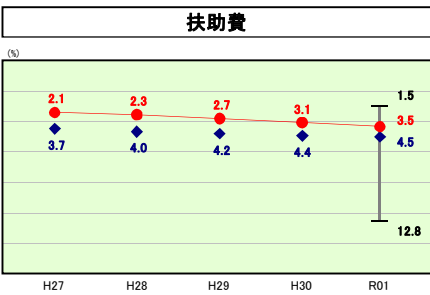


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



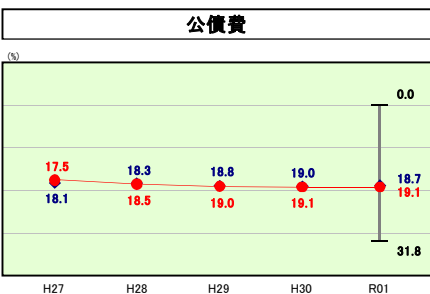
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は29.1%となっており、依然として類似団体平均と比較すると高い水準にある。これは民生部門(保育所、児童館)、農林水産部門(町営牧場、きのこ園床センター、カキ種苗センター)、教育部門(海事記念館、情報館、温水プール)において、外部施設が多いことが要因となっている。今後も、人口減少に対応した定員管理を進める。



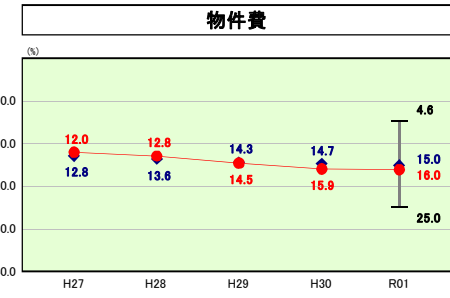
#### 扶助費の分析欄

国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている状況である。



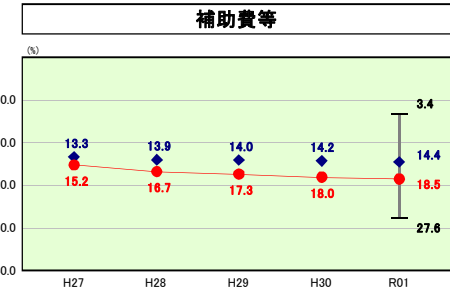
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、厚岸町財政運営基本方針に基づいた投資事業の抑制等により、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、近年は公共施設の老朽化等による建替など、大型投資事業が増加しているため、類似団体平均より0.4ポイント高いものとなっている。今後は公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に努める。



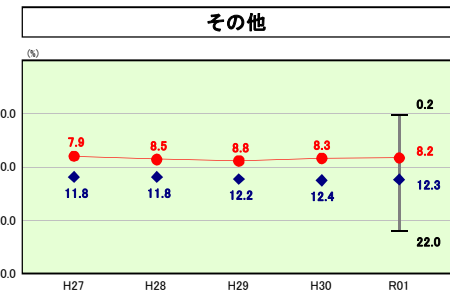
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、平成27年度、平成28年度と類似団体平均を下回っていたが、令和元年度については1.0ポイント上回っている状況である。今後も引き続き、日常業務において環境負荷軽減を前提とした一層の行政運営コストの削減に取り組む。



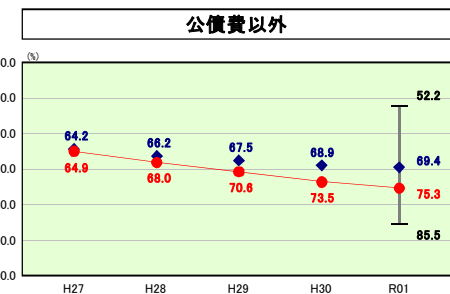
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている理由については、釧路東部消防組合への負担金、社会福祉協議会への補助金を繰り出しているほか、病院事業会計への負担金、補助金が多額となっているためである。今後は、病院事業会計の経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続して実施し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較すると低い水準となっている。これは、特別会計への繰出金の経常収支比率が低い水準であるためであるが、介護老人保健施設事業特別会計を除く特別会計にて一般会計からの繰出金によって収支を保っている状況である。繰出金の増加は一般会計の収支悪化に直結するため、特別会計においても基本財源の確保に努めることにより、一般会計繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

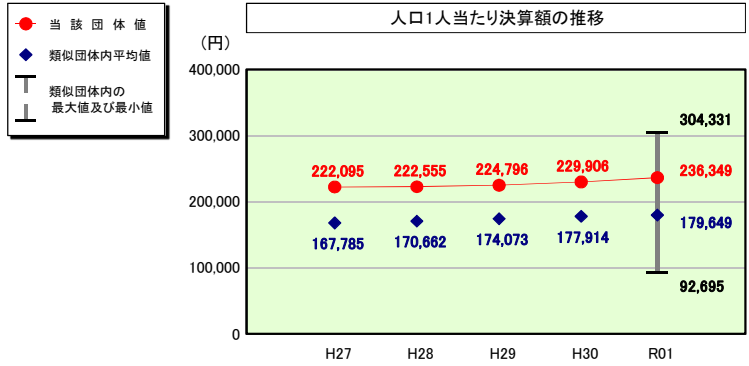
公債費以外での経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び補助費において、類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。特に、決算額厚生費で大きな割合を占める人件費では、類似団体平均を5.0ポイント上回っているが、保育所等の外部施設が多いことが要因である。今後も人口減少に対応した定員管理を進める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道厚岸町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

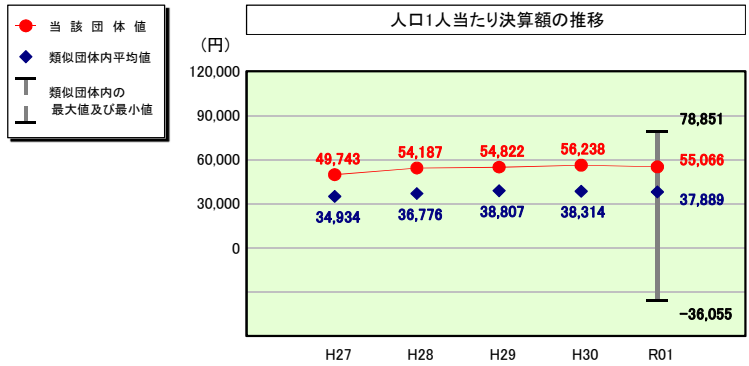
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,620,252	176,440	140,211	25.8
賃金 (物件費)	213,339	23,232	17,469	33.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	231,300	25,188	23,430	7.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	198,523	21,619	2,927	638.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,603	4,095	6,472	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,765	2,152	3,599	▲ 40.2
▲退職金	▲ 150,389	▲ 16,377	▲ 14,458	13.3
合計	2,170,393	236,349	179,649	31.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.67	16.08	5.59
ラスパイレス指数	98.5	96.0	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

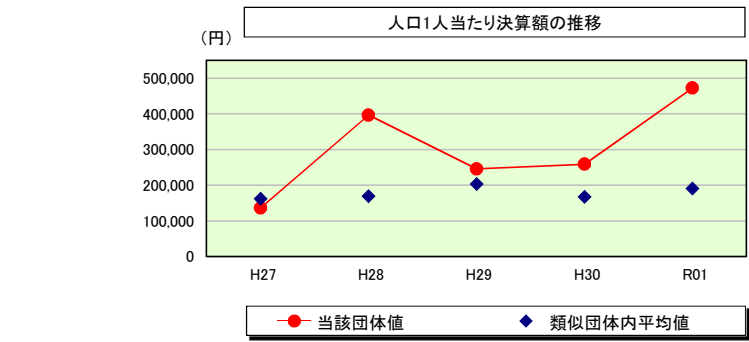


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,051,733	114,530	107,391	6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	409,833	44,630	23,019	93.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,062	2,294	3,575	▲ 35.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,968	3,481	750	364.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	74	8	17	▲ 52.9
▲特定財源の額	▲ 81,328	▲ 8,856	▲ 4,961	78.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 927,675	▲ 101,021	▲ 92,273	9.5
合計	505,667	55,066	37,889	45.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,356,754	135,975	▲ 28.5	162,193	22.7
		うち単独分	534,551	▲ 9.7	79,985
H28	3,900,297	396,493	191.6	168,868	4.1
		うち単独分	633,845	20.3	79,360
H29	2,370,524	245,701	▲ 38.0	202,870	20.1
		うち単独分	821,237	32.1	79,735
H30	2,431,180	258,746	5.3	167,497	▲ 17.4
		うち単独分	1,379,616	72.5	82,571
R01	4,338,942	472,497	82.6	190,274	13.6
		うち単独分	2,624,870	94.7	88,584
過去5年間平均	2,879,539	301,882	42.6	178,340	8.6
		うち単独分	1,198,824	42.0	82,047

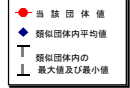


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

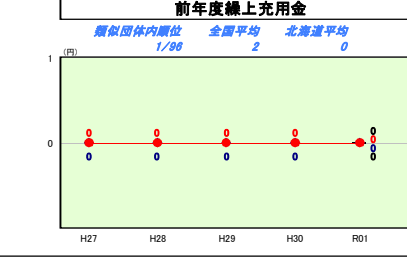
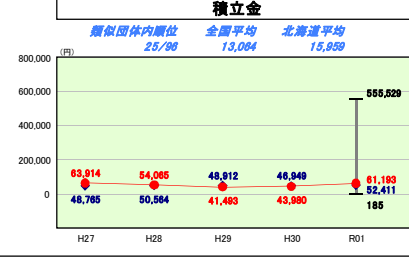
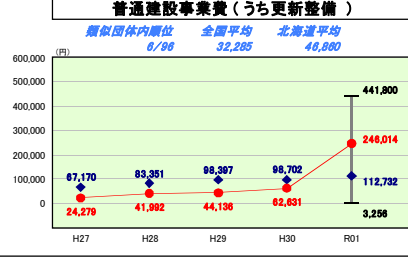
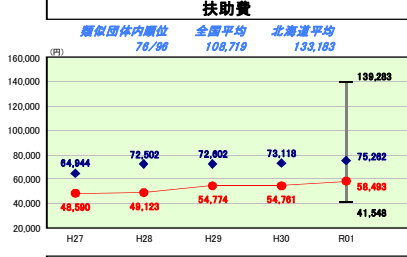
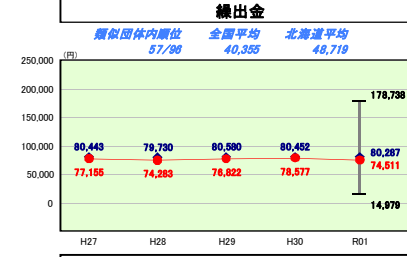
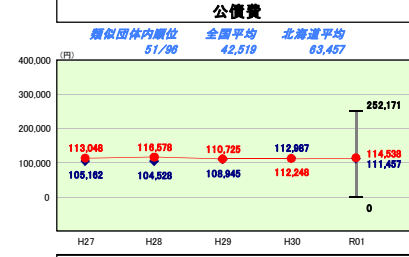
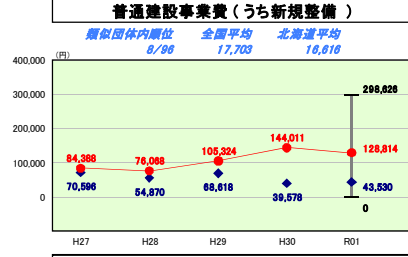
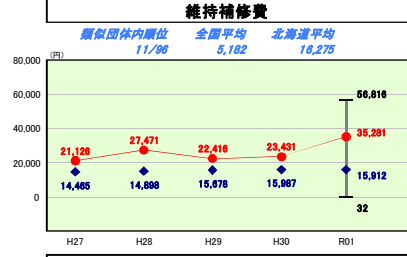
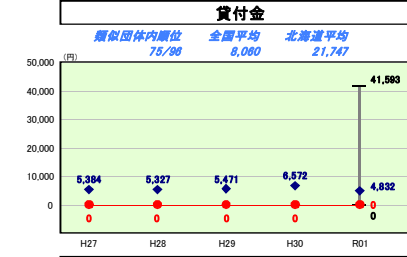
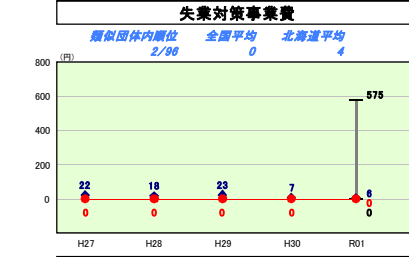
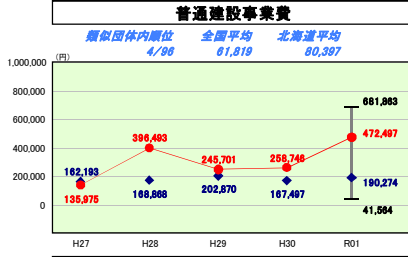
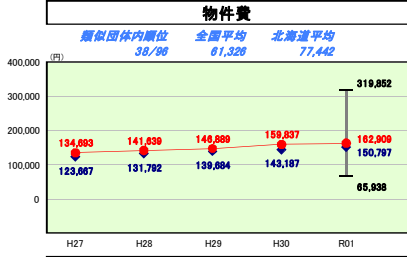
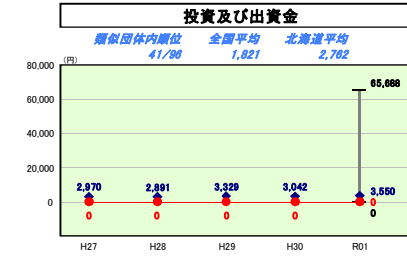
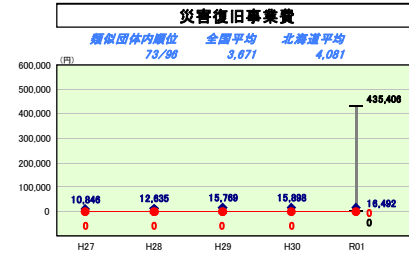
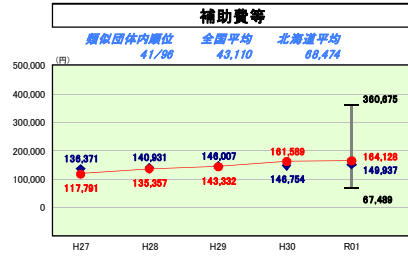
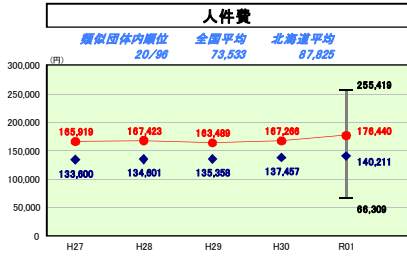
令和元年度

北海道厚岸町

人口	9,183 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,035 人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	739.27 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	12,539,761 千円	将来負担比率	71.8 %
歳出総額	12,121,468 千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	416,293 千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	5,122,253 千円		
地方債現在高	11,270,162 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

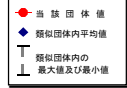
歳出決算総額は、住民一人あたり1,320千円となっており、類似団体平均または前年度比較での差が大きい部分については以下のとおりとなっている。  
 ・人件費については、類似団体平均との差が36,229円である。これは、民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっているためである。  
 ・維持補修費については、前年度比較で11,850円増加している。これは、除排雪に係る経費が増えたため(住民一人あたり10,468円の増)である。  
 ・普通建設事業については、前年度比較で213,751円増加している。これは、保育所建設事業(住民一人あたり85,343円)、防災行政無線整備事業(デジタル化)(住民一人あたり34,774円)などの大型投資事業を施行したためである。  
 今後も、適切な除排雪経費の財源確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の計画的な維持管理を進める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

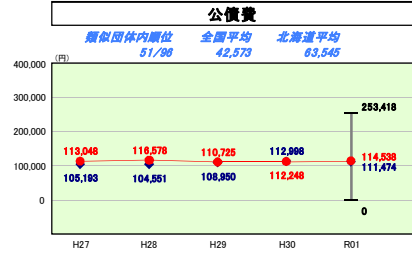
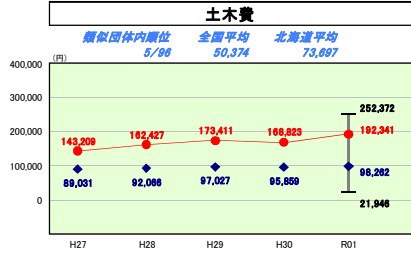
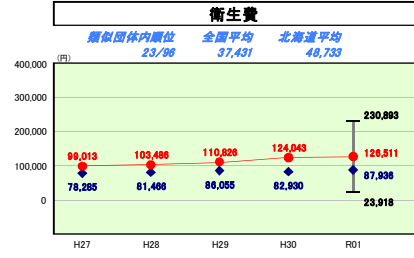
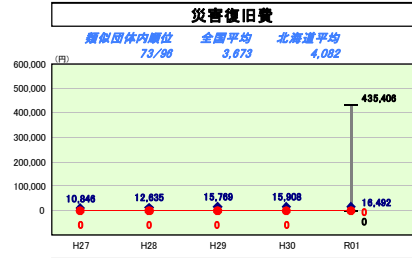
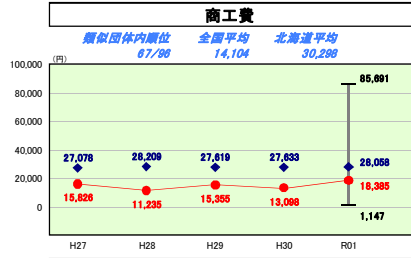
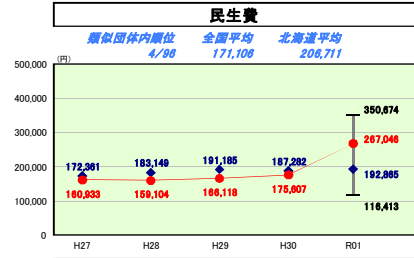
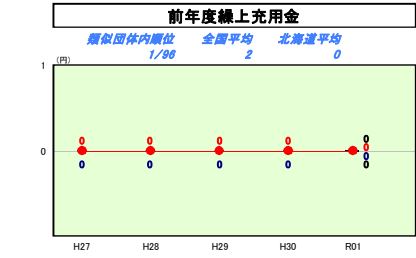
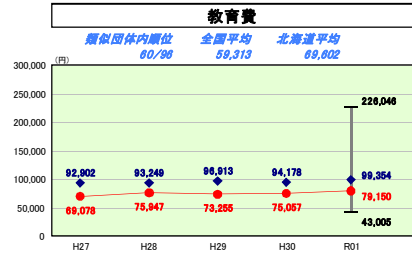
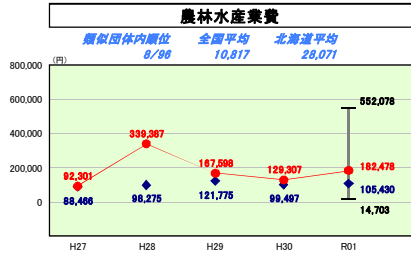
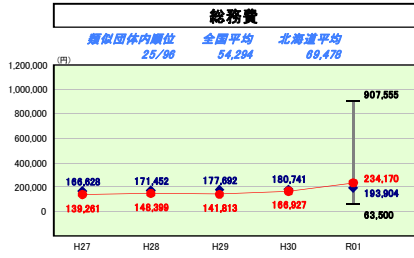
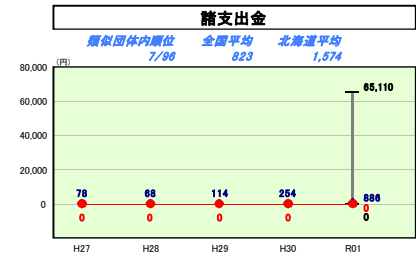
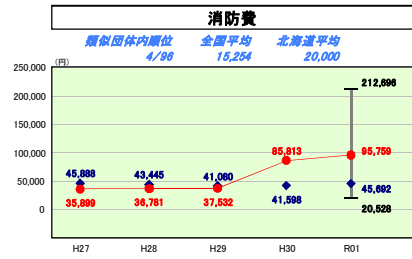
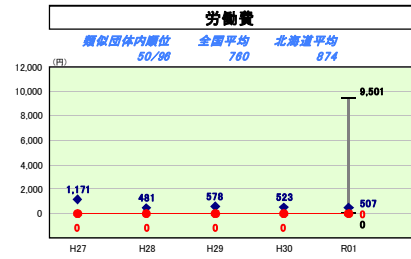
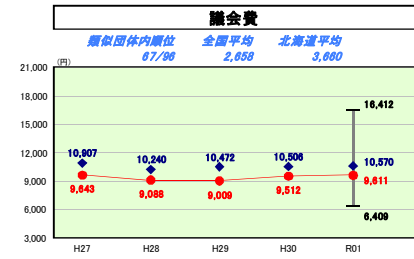
令和元年度

北海道厚岸町

人口	9,183 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,035 人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	739.27 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	12,539,761 千円	将来負担比率	71.8 %
歳出総額	12,121,468 千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	416,293 千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	5,122,253 千円		
地方債現在高	11,270,162 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人あたり1,320千円となっており、類似団体平均または前年度比較での差が大きい部分については以下のとおりとなっている。

- ・消防費(類似団体平均比較: +50,067円、前年度比較: +9,946円)については、主に防災行政無線整備事業(デジタル化)(住民一人あたり34,774円)、津波避難階段整備事業(住民一人あたり11,211円)を施行したため。
- ・農林水産業費(類似団体平均比較: +77,048円、前年度比較: +53,171円)については、主に厚岸漁港衛生管理型荷捌所整備事業(住民一人あたり59,037円)を施行したため。
- ・民生費(類似団体平均比較: +74,181円、前年度比較: +91,439円)については、主に保育所建設事業(住民一人あたり85,349円)を施行したため。
- ・土木費(類似団体平均比較: +94,079円)については、主に道路・橋梁整備に関する事業や下水道事業特別会計への繰出金が大半を占めているが、特に道路・橋梁整備に関する事業費の増減が指数的増減に影響している。今後も引き続き大型公共事業の取捨選択を徹底するとともに、補助事業等の活用による財政負担の軽減に努める。

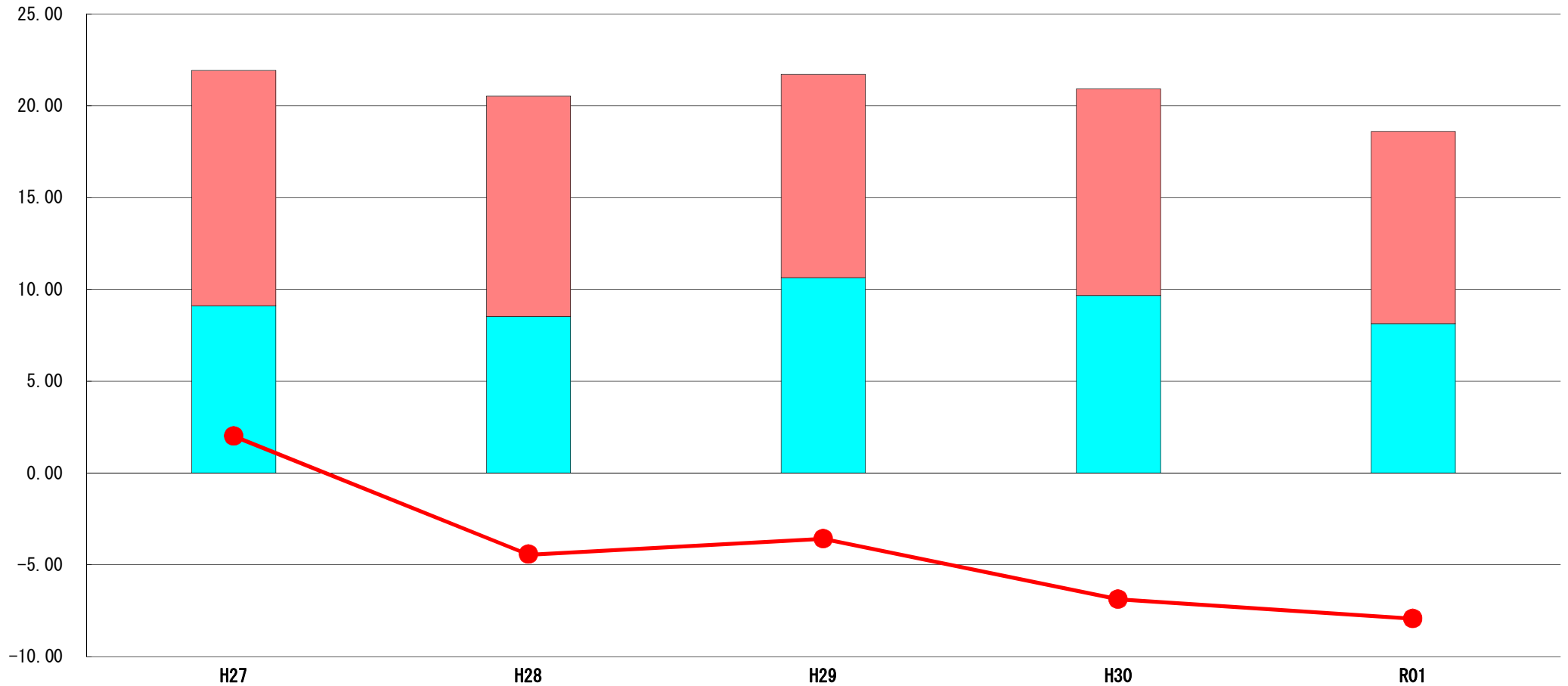


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		12.82	12.01	11.09	11.25	10.48
 実質収支額		9.11	8.53	10.64	9.68	8.13
 実質単年度収支		2.01	▲ 4.43	▲ 3.57	▲ 6.87	▲ 7.93

## 分析欄

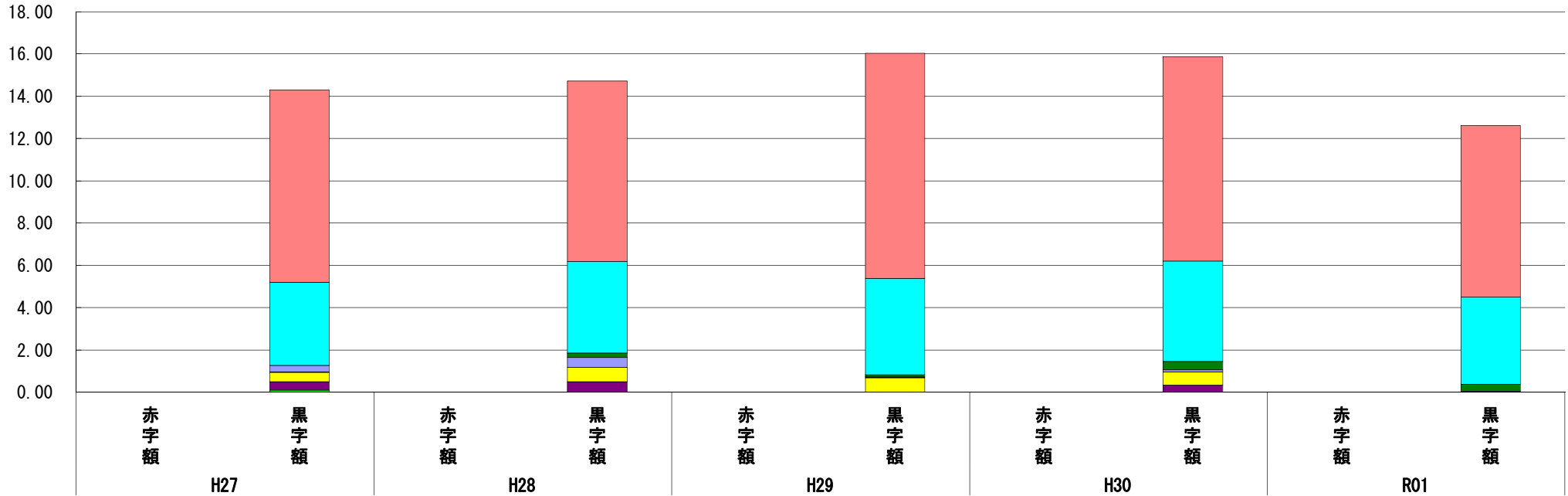
標準財政規模は前年度比較で94,259千円の減であり、これは普通交付税や臨時財政対策債等の減によるものである。  
 財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めていたが、平成30年度の実質収支の減や、令和元年度での一般財源を用いた事業の増加により、取崩額が上回ったため、前年度と比較し残高が50,476千円減額となった。  
 実質収支額については上記のとおり、前年度と比較し88,595千円減額となったため、標準財政規模比で1.06ポイントの減となっている。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

令和元年度

北海道厚岸町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		9.10	8.53	10.63	9.67	8.12
水道事業会計		3.93	4.33	4.57	4.75	4.10
国民健康保険特別会計		0.00	0.21	0.09	0.38	0.34
介護老人保健施設事業特別会計		0.32	0.47	0.04	0.10	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
介護保険特別会計		0.45	0.69	0.69	0.64	0.00
病院事業会計		0.39	0.49	0.00	0.33	0.00
簡易水道事業特別会計		0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

・標準財政規模は前年度比較で95百万円の減となっている。これは普通交付税や臨時財政対策債等の減によるものである。  
 ・一般会計は、実質収支額が前年度比較で89百万円の減であり、標準財政規模比で8.12%、前年度比較1.55ポイントの減となっている。

これは実質収支の減（505百万円→416百万円、89百万円の減）の影響で1.72ポイントの減、標準財政規模の減の影響で0.17ポイントの増となっているもので、人件費等の歳出増加が要因となっている。

・水道事業は、実質収支額が前年度比較で38百万円の減であり、標準財政規模比で4.10%、前年度比較0.65ポイントの減となっている。

これは実質収支の減（248百万円→210百万円、38百万円の減）の影響で0.73ポイントの減、標準財政規模の減の影響で0.08ポイントの増となっているもので、給水収益の減、浄水費用の増等が要因となっている。

・介護保険特別会計、病院事業会計については実質収支が0であったため、皆減となっている。

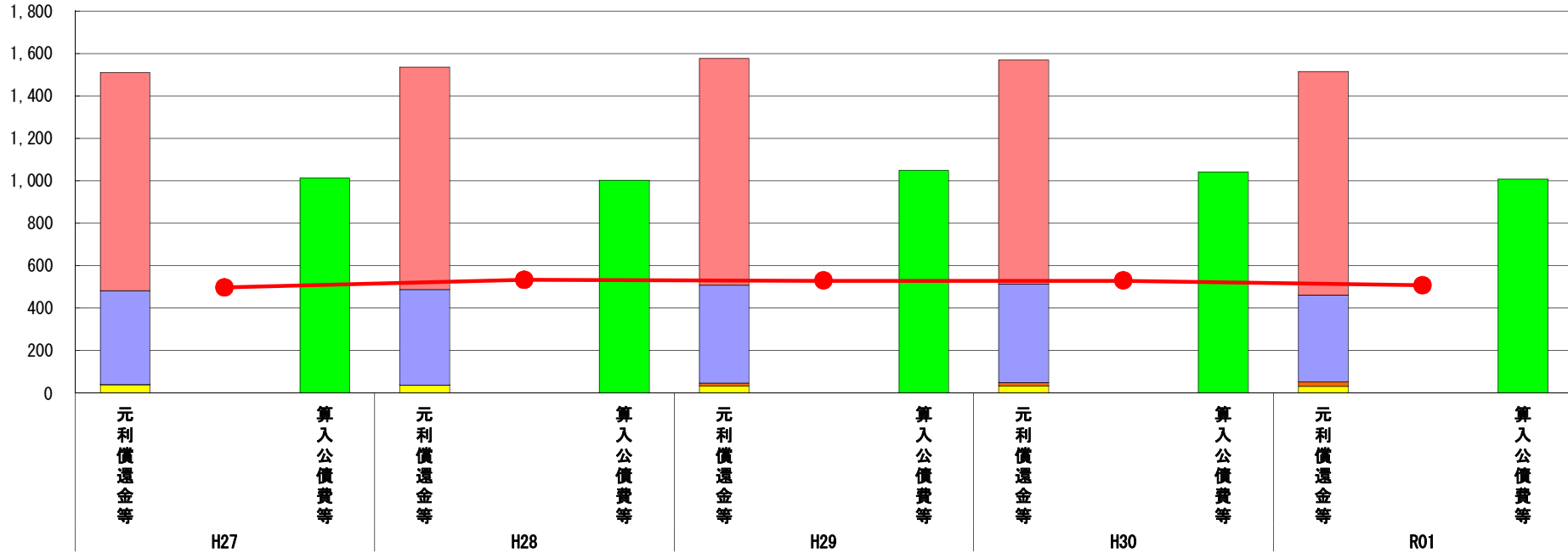
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,028	1,047	1,068	1,055	1,052
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	442	451	463	464	410
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	13	15	21
	債務負担行為に基づく支出額	39	36	33	35	32
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,013	1,002	1,048	1,040	1,008
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	497	533	529	529	507

**分析欄**

元利償還金については、公営住宅建設事業債等により前年度比較で3百万円の減となった。  
 また、算入公債費等については、地方債償還額の減に伴って交付税基準財政需要額に算入された公債費が減となり、前年度比較で32百万円の減となった。  
 今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に注力する。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

厚岸町においては該当無し。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

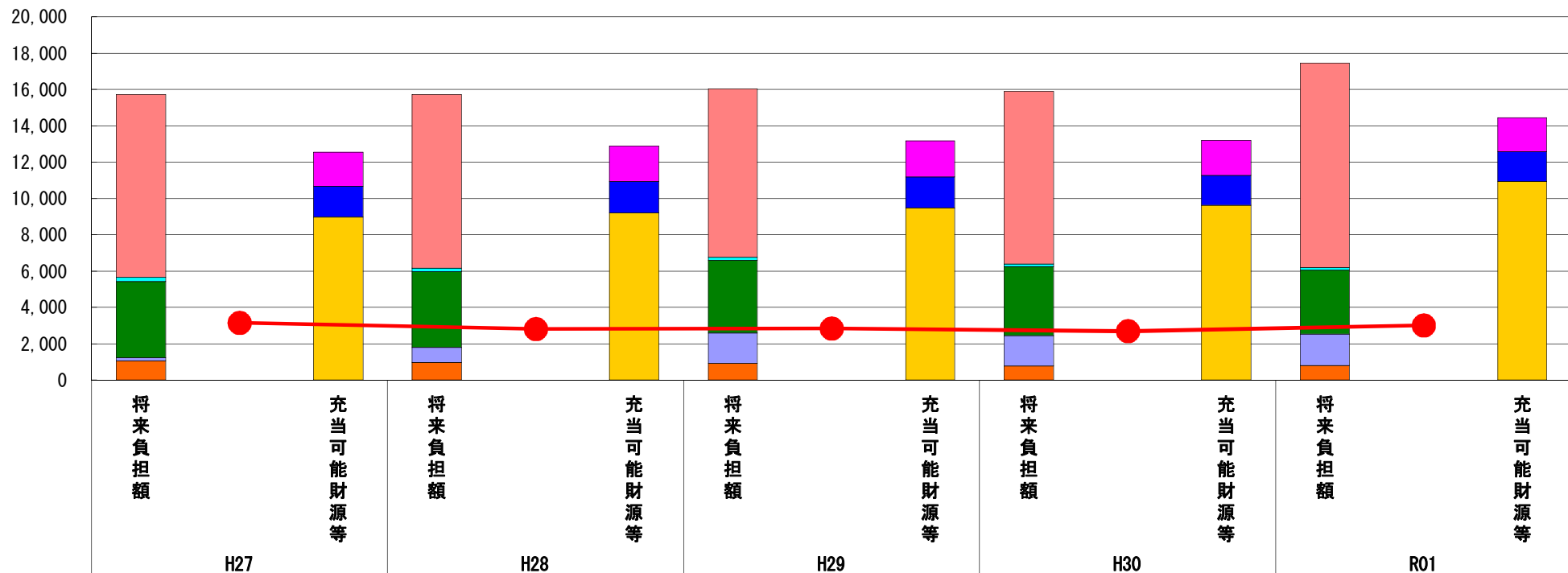
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,064	9,558	9,269	9,501	11,270
	債務負担行為に基づく支出予定額		227	206	180	155	134
	公営企業債等繰入見込額		4,200	4,162	3,998	3,802	3,525
	組合等負担等見込額		168	826	1,655	1,651	1,735
	退職手当負担見込額		1,054	977	931	793	797
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,884	1,969	1,997	1,941	1,882
	充当可能特定歳入		1,704	1,711	1,685	1,631	1,637
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,160	2,835	2,854	2,695	3,013

## 分析欄

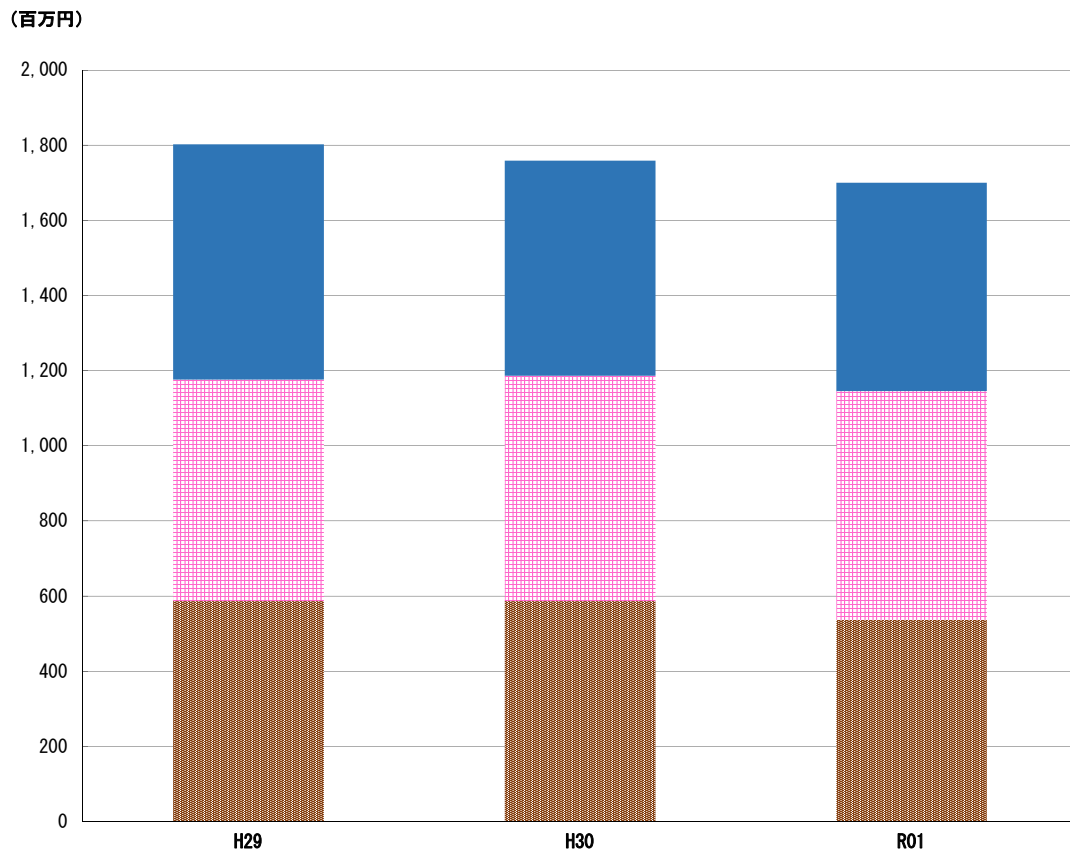
将来負担額について最も大きい比率を占める部分は一般会計等に係る地方債の現在高であるが、令和元年度においては保育所建設事業（起債額783,700千円）や厚岸情報ネットワークIP告知情報端末更新事業（起債額769,700千円）など、大型投資事業の施行により、地方債借入額が大幅に増加したため、前年度と比較し1,769百万円増加している。

充当可能財源等については、令和元年度における実質収支の減による基金の取り崩しに伴う充当可能基金の59百万円の減も、基準財政需要額算入見込額で1,294百万円の増により、総体では1,241百万円の増となった。

今後も引き続き、地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		587	587	537
減債基金		590	600	609
その他特定目的基金		626	572	555
地域づくり推進基金		424	349	280
ふるさと納税基金		122	139	147
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		0	14	48
環境保全基金		39	30	35
老人福祉基金		32	32	31
<b>基金残高合計</b>		<b>1,803</b>	<b>1,759</b>	<b>1,701</b>

令和元年度

北海道厚岸町

## 基金全体

(増減理由)

令和元年度末基金残高は1,701百万円であり、前年度と比較し58百万円の減であった。  
 主要因としては、実質収支の減による積立額の減、令和元年度の一般財源を用いる事業（除排雪等）の増額による取崩額の増によるものである。

(今後の方針)

令和元年度に施行した大型投資事業の財源として借り入れた地方債の償還については令和3年度や令和4年度開始であり、同時に地方債償還額のピークも訪れる見込みであるため、基金の減少も見込まれるものである。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残高は537百万円であり、前年度と比較し50百万円の減であった。  
 主要因としては、実質収支の減による積立額の減、令和元年度の一般財源を用いる事業（除排雪等）の増額による取崩額の増によるものである。

(今後の方針)

令和元年度にて、保育所建設事業等の大型投資事業は完遂したが、今後も老朽化した公共施設の修繕や補修工事、空き家対策等に係る補助金の支出や解体事業等、見込まれる事業があるため、同基金の残高については依然として厳しい状況である。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金の残高は609百万円であり、前年度と比較し9百万円の増であった。  
 増加の要因としては、近年の大型投資事業の施行に伴う地方債の借入による、将来の地方債償還の財源とすべく、平成30年度より当基金への積立（9百万円）を行っているためである。

(今後の方針)

令和元年度にて施行した保育所建設事業等の大型投資事業の財源として借り入れた地方債のうち、辺地対策事業債や過疎対策事業債など、据置期間が短い地方債の償還が始まるため、依然として厳しい状況である。今後も引き続き、地方債における新規発行を元金償還額以下にすることを原則とし、繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域づくり推進基金：「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を決起とした地域づくりの取り組みを継続的に発展させるために必要な事業に要する経費の財源に充てる。
- ・ふるさと納税基金：ふるさと納税により、寄附された寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に活用する。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として公共用の施設の整備または事業に要する費用に充てる。
- ・環境保全基金：環境への負荷の軽減、環境保全活動に係る事業の円滑な実施を図る。
- ・老人福祉基金：老人福祉の推進に資する。

(増減理由)

その他特定目的基金の基金残高の増加の要因としては、地域づくり推進基金が前年度と比較し69百万円の減となっているためである。積み立てた分の多くは基本的に翌年度の事業の財源となるため、将来にわたり安定的に基金に積立を行うことは難しい。

(今後の方針)

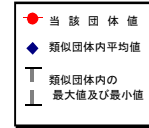
今後も町民のためになるよう、効果的な施策に活用する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

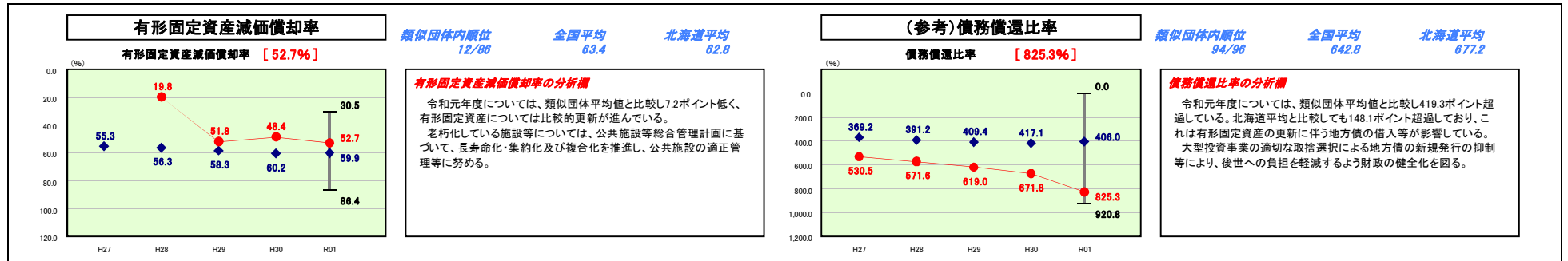
令和元年度

北海道厚岸町

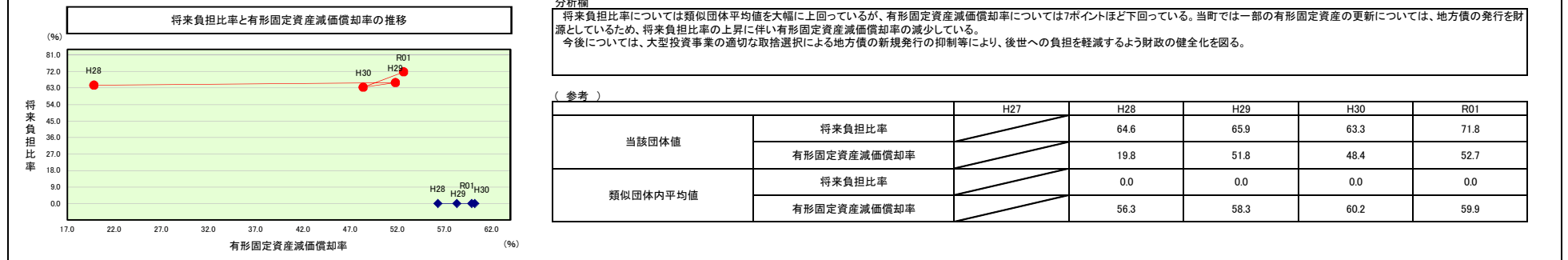
人口	9,183	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,035	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	12,539,751	千円	将来負担比率	71.8	%
歳出総額	12,121,468	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	416,201	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	5,122,253	千円			
地方債現在高	11,270,162	千円			



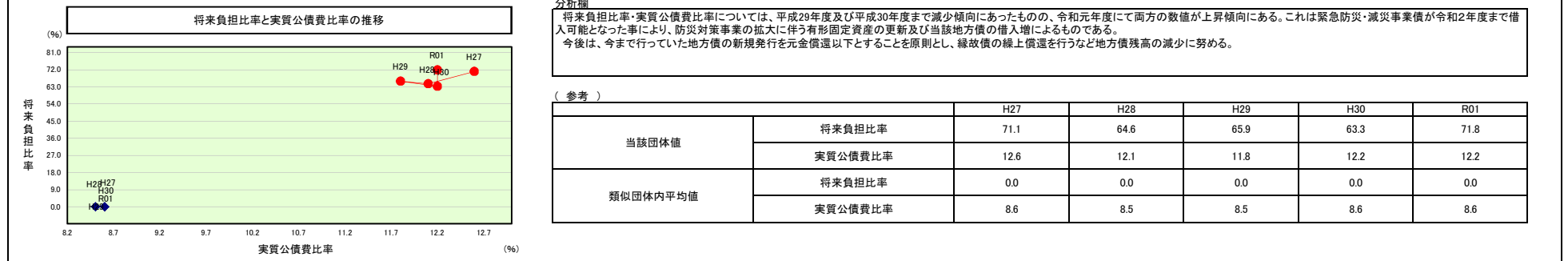
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



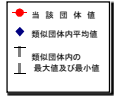


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

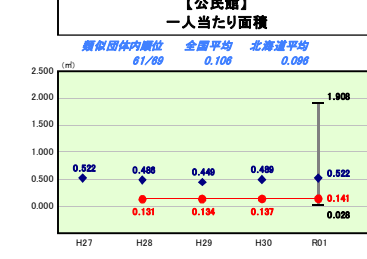
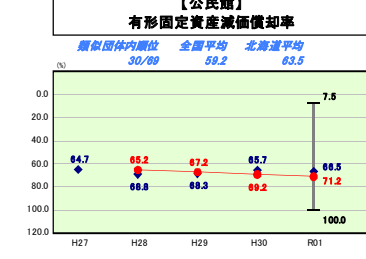
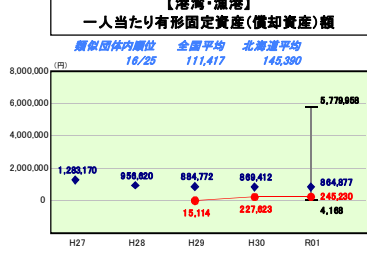
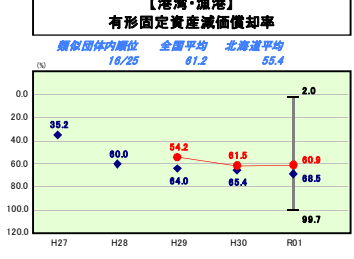
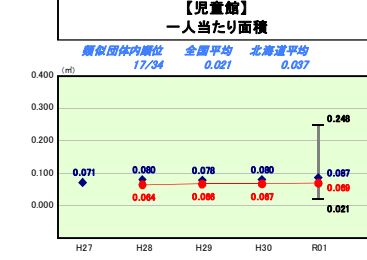
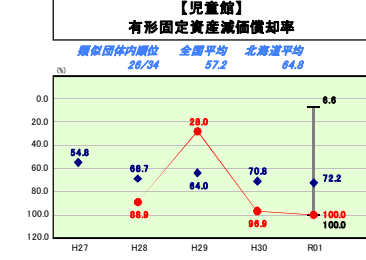
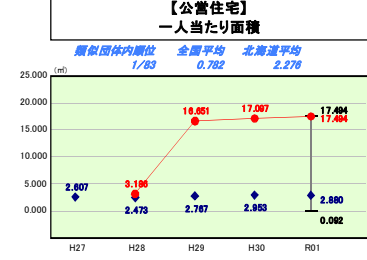
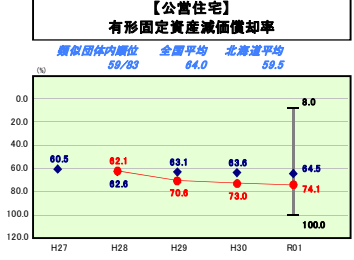
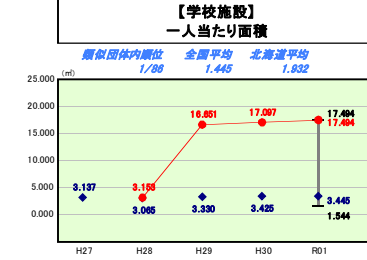
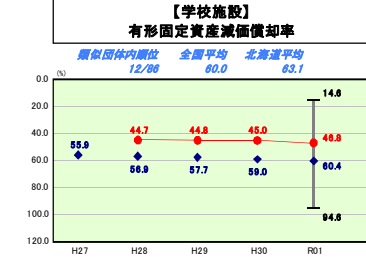
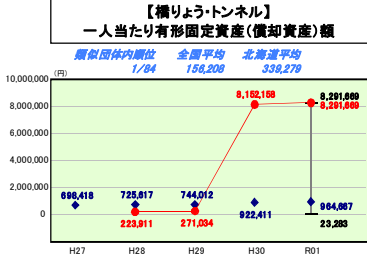
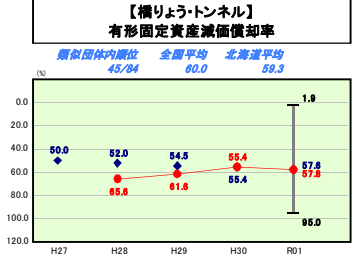
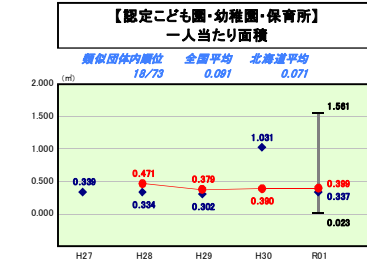
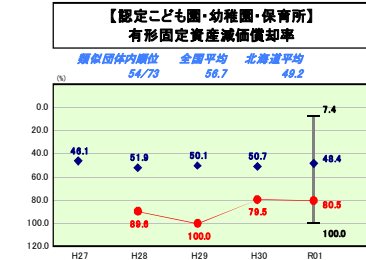
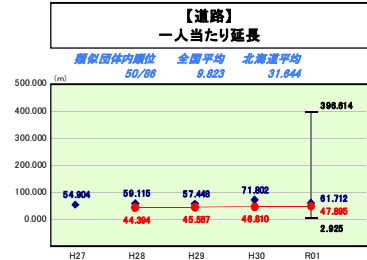
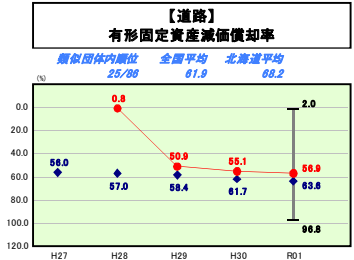
令和元年度

北海道厚岸町

人口	9,163 人(02.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,035 人(02.11現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	739.27 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2 %
農産物産出総額	12,539,751 千円	将来負担比率	71.8 %
農産物産出総額	12,121,468 千円	町町村別型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	416,201 千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	5,122,253 千円		
地方債残高	11,270,162 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



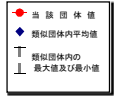
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較し、【認定こども園・幼稚園・保育所】や【児童館】については老朽化が進んでいる。また、【公民館】については減価償却率が年々上昇しており、更新が進んでいない状況である。老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

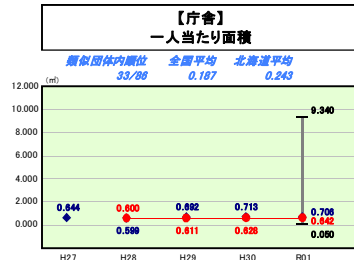
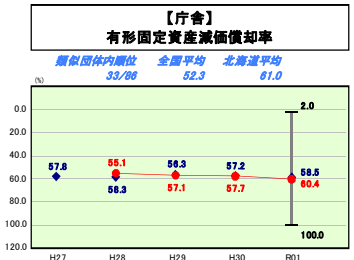
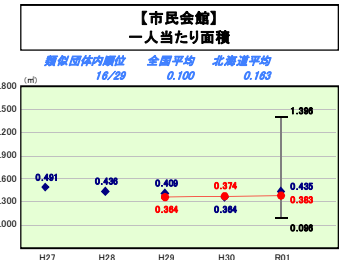
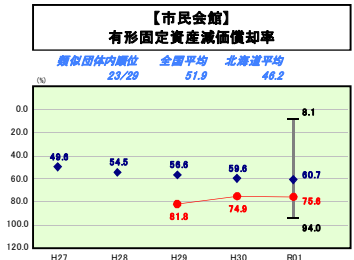
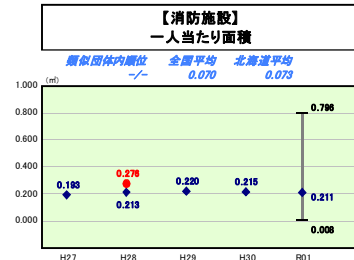
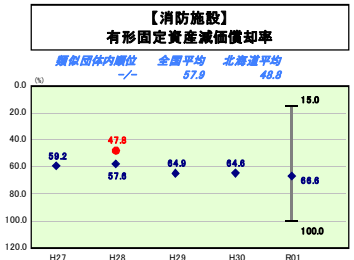
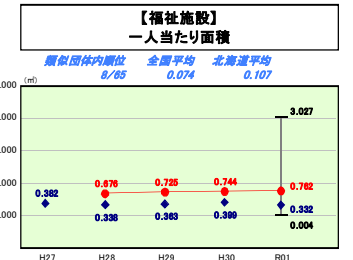
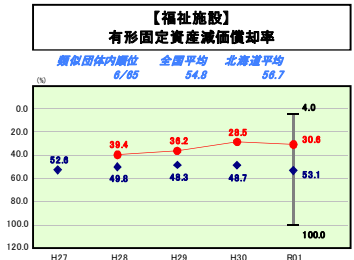
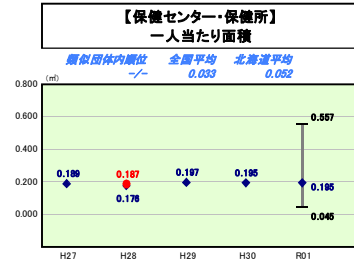
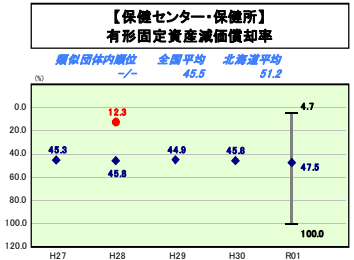
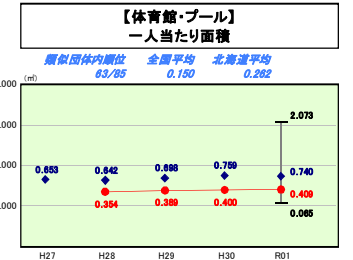
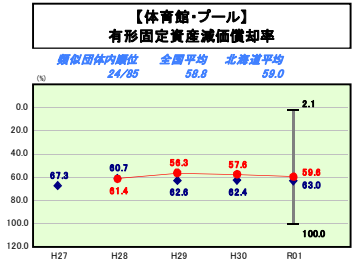
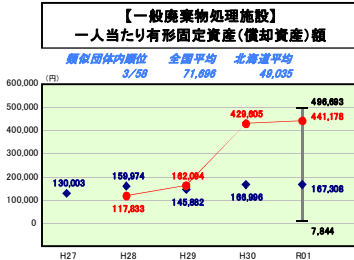
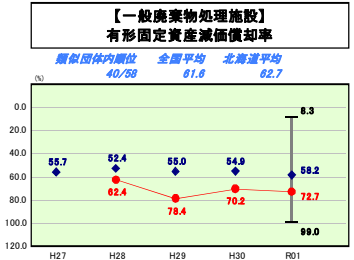
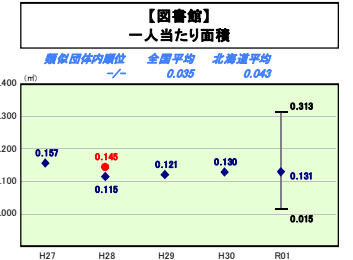
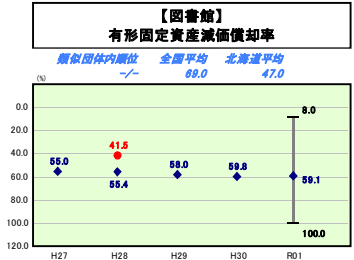
令和元年度

北海道厚岸町

人口	9,163人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,035人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.27km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2%
農産物産出総額	12,539,751千円	将来負担比率	71.8%
農産物産出総額	12,121,468千円	市町村別型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	416,201千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	5,122,253千円		
地方債残高	11,270,162千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較し、【体育館・プール】及び【福祉施設】は更新が進んでおり、【一般廃棄物処理施設】及び【市民会館】については老朽化が進んでいる状況である。老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組み。